



2017年10月30日

復活するアルゼンチンへの投資

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

今月実施されたアルゼンチンの中間選挙では、2015年末に発足したマクリ政権を支える与党が議席を伸ばした。経済再生を目指す現政権の努力を国民が認めた結果と言える。

2017年の実質 GDP 成長率は2.6%に回復の見通し

世界経済が緩やかに拡大し、一次産品市況が底入れしたことに加え、前政権が多用した経済統制を改め市場メカニズムを活かす政策に転換したことが、アルゼンチン経済の回復を支えている。寄与度でみると、成長を支えるのは内需である。一時は45%近くに上昇していたインフレ率が25%程度に下がってきたことで家計消費が増加しているほか、景気見通しの好転で長年抑圧されてきた設備投資が回復してきたことが、成長に寄与している。2018年も2017年並みの成長が続くと期待できる。

資金流入の復活

マクリ政権が本格的に始動した2016年の資本・金融勘定収支は297億ドルの流入超となり、2015年の67億ドルの4.4倍となった。2017年1-9月期も186億ドルであり、2016年1-9月の154億ドルを上回っている。

目立つのはポートフォリオ投資収支である。2015年は0.5億ドルの流出超であったが、2016年は15億ドル、2017年は1-9月期だけで74億ドルの流入超となっている。海外投資家がアルゼンチンの債券に積極的に投資するようになってきている。更に「その他」投資収支も2015年の11億ドル流出超から、2016年122億ドル、2017年1-9月期81億ドルと流入超過が続いている。そして、直接投資収支は規模で劣るが、2015年13億ドル、2016年25億ドル、2017年1-9月期18億ドルの流入超と徐々に増加してきている。

むしろ、前政権までの長年の経済失政のツケは大きく、前途は多難である。インフレ率も下がったとはいえ25%であり、プライマリーバランス（基礎的財政収支）はGDP比4%以上の赤字である。今後も引き締め気味のマクロ政策運営が必要だ。しかし、長く経済情勢が不安定だったアルゼンチンにとっては、持続可能な安定成長こそ信認回復のために最も必要なことであろう。

表 1 アルゼンチンの対外取引（億ドル）

	2015	2016	2017		
			1-3	4-6	7-9
経常収支	-117.3	-155.7	-24.0	-38.0	-41.6
財収支	35.5	80.9	19.5	19.7	5.0
サービス収支	-83.8	-90.0	-28.9	-22.0	-29.3
一次所得収支	-69.4	-151.0	-15.6	-36.6	-18.2
二次所得収支	0.4	4.3	1.1	1.0	0.8
資本・金融勘定収支	67.5	297.5	132.9	9.7	43.7
直接投資収支	13.3	25.2	7.2	6.3	4.5
ポートフォリオ投資収支	-0.5	15.4	11.8	30.0	32.1
ポート流入	0.1	19.2	16.1	45.9	52.2
ポート流出	0.6	3.9	4.3	15.9	20.1
その他収支	-11.2	121.8	36.1	21.4	23.6
その他流入	94.9	245.1	72.6	59.5	78.4
その他流出	106.1	123.4	36.5	38.2	54.8
民間非金融部門収支	-85.2	-99.5	-48.0	-28.8	-78.5
同 流入	24.6	186.0	52.9	75.6	59.5
同 流出	109.8	285.5	100.9	104.4	138.1
金融部門外貨資産	-4.2	-27.6	24.2	-2.9	-3.4
金融部門債券取引	8.3	-11.2	-12.7	-24.5	16.1
その他公的セクター取引	-39.8	252.7	115.1	30.0	61.3

（資料）アルゼンチン政府統計局

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。